

## 学術フォーラムの概要について（事後報告）

- 1 名称：巨大災害から生命と国土を護る  
一東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか—
- 2 日本学術会議以外の共同主催団体等：  
主催：東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会  
共催：日本建築学会、子ども環境学会、日本原子力学会、地理情報システム学会、地域安全学会、  
日本地震工学会、日本火災学会、日本計画行政学会、日本コンクリート工学会、日本災害情報学会、  
日本自然災害学会、土木学会、日本応用地質学会、砂防学会、日本水環境学会、日本集団災害医学会、  
日本造園学会、日本都市計画学会、日本地すべり学会、日本機械学会、地盤工学会、日本活断層学会、  
農業農村工学会、日本地震学会、環境システム計測制御学会、空気調和・衛生工学会、計測自動制御学会、  
日本地域経済学会、廃棄物資源循環学会
- 3 開催日時：平成26年11月29日（土曜日） 10時00分～17時30分
- 4 開催場所：日本学術会議講堂
- 5 開催趣旨：  
国連防災世界会議(2015年3月仙台市)、この準備のために1月に開催される防災・減災に関する国際研究のための東京会議、および世界工学会議(2015年11月京都市)に先立ち、我が国の防災・減災に関連する諸学会、および社会経済や医学等の幅広い分野の学者が集まり、東日本大震災・阪神淡路大震災をはじめとするこれまでの自然災害から得られた知見を、世界の防災・減災にどう活かしていくべきかを、多くの専門分野・学会・協会の壁を越えて議論し、30学会の同意を得て英文共同声明を発信する。
- 6 参加人数：  
総計：550名、この内、講演者等：40名  
その他の参加者：260名（会場）、250名（インターネット視聴）
- 7 特記事項：  
学術・技術の進歩発展にともない、これらは専門分野に細かく分かれ研究は深くなっているが、分野の垣根を超えた議論は行われ難く、全体を俯瞰して行動することも難しくなっている。大災害を防ぐためには、学問間の連携を深めることが必須であるという観点にたち、本学協会連絡会は2011年5月に発足し、連続シンポジウムを開催してきた。今回の学術フォーラムは第10回目に相当する。  
学協会連絡会はホームページ <http://jeqnet.org/sympo/> を持って活動している。会議の様子は全国に同時中継し、これらは事後でも自由に視聴できるようにしてある。  
世界に向けて英文共同声明を発信した（資料1）：Joint Statement of 30 Disaster-Related Academic Societies of Japan—Global shearing of the findings from the Past Great Earthquake Disasters in Japan—  
3つの国際会議へ向けて、各学会の活動、海外展開に関する纏めを日本語・英語の併記の80ページの冊子を印刷した。これらの資料はホームページを通して公開している。  
記者会見は行わなかったが、新聞雑誌の記者の参加があった。